

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月10日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 智志 TEL (03) 6714-2800
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 6 月中間期の連結業績 (平成19年 1 月 1 日～平成19年 6 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 6 月中間期	2,363 12.2	313 2,322.5	255 2,319.3	122 —
18年 6 月中間期	2,107 38.2	12 △97.4	10 △97.8	△100 —
18年12月期	4,335 —	148 —	18 —	△279 —

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年 6 月中間期	395.73	394.27
18年 6 月中間期	△326.66	—
18年12月期	△906.27	—

(参考) 持分法投資損益 19年 6 月中間期 △66 百万円 18年 6 月中間期 △15 百万円 18年12月期 △193 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 6 月中間期	4,291	2,561	56.2	7,794.53
18年 6 月中間期	3,324	2,521	73.6	7,920.89
18年12月期	4,311	2,434	52.9	7,384.80

(参考) 自己資本 19年 6 月中間期 2,412 百万円 18年 6 月中間期 2,447 百万円 18年12月期 2,282 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6 月中間期	393	△121	△24	956
18年 6 月中間期	△367	△698	38	689
18年12月期	25	△2,044	1,045	703

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	—	—	—	0.00
19年12月期 (実績)	—	—	—	—	0.00
19年12月期 (予想)	—	—	—	—	

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年 1 月 1 日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	5,300 22.3	780 426.8	630 3,237.9	320 —	1,034.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 309,550株 18年6月中間期 308,980株 18年12月期 309,080株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 0株 18年6月中間期 0株 18年12月期 0株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年6月中間期	1,548	△6.4	298	42.7	315	46.1	133	133.6
18年6月中間期	1,654	29.0	208	△61.0	215	△59.9	57	△82.0
18年12月期	3,101	—	400	—	402	—	△74	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年6月中間期	430.94							
18年6月中間期	185.26							
18年12月期	△241.59							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年6月中間期	4,221	2,709	64.2	8,754.35
18年6月中間期	3,127	2,704	86.5	8,753.01
18年12月期	4,286	2,574	60.0	8,323.42

（参考）自己資本 19年6月中間期 2,709百万円 18年6月中間期 2,704百万円 18年12月期 2,572百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,350	8.0	650	61.7	380	—	1,228.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

非製造部門の業務支援ソリューションの市場においては、当社グループはそのコンセプト・技術力を評価され多くの大手IT企業とアライアンスを組むなど、先進的な地位を築き上げました。大企業におけるニーズは、2009年度の施行を控えた日本版SOX法の影響によるプロセスマネージメントへの意識の高まりから、堅調に推移しております。また、当社グループによる営業活動・各種メディア等を通じた啓蒙活動の効果が徐々に現れ、従来ニーズの小さかった中堅・中小企業の市場が引き続き拡大してきております。

企業規模を問わず、ソフトウェアのみならずサービス・コンサルティング・BP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）といったソリューションに対するニーズが非常に高まってきており、より一層「業務の効率化を実現する」ことに対する市場のニーズが非常に高い状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは2004年度以降サービス・コンサルティング・BP0といった事業を強化すべく複数の子会社を立ち上げて強力に推進しており、当社の中核である営業支援ソリューションへの継続的な注力もあり、継続的な売上高の増加に大きく貢献いたしました。

また、中国子会社の効率的な活用による売上原価の低減施策、平成18年12月期における業績悪化の一因となった販売費および一般管理費に対する削減施策の効果が現れてまいりました結果、前年同期と比較いたしまして大幅な利益確保を達成することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は2,363百万円（前期比12.2%増）、営業利益は313百万円（前期比2322.5%増）、経常利益は255百万円（前期比2319.3%増）、中間純利益は122百万円となり、増収増益となりました。

通期の見通しにつきましては、平成19年5月11日に発表いたしました「平成19年12月期 第一四半期財務・業績の概況（連結）」に記載の通り、売上高5,300百万円、経常利益630百万円、当期純利益320百万円を引き続き見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末並みの4,291百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金による資金調達により社債を一部償還しましたが、総額ではほぼ前連結会計年度末並みの1,729百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益が122百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、127百万円増加の2,561百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加の956百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益による225百万円および法人税等の支払による108百万円、売上債権の減少額による192百万円等により393百万円の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、自社開発の販売用ソフトウェアの取得による137百万円、短期貸付金の増加等による169百万円、定期預金の払出しによる198百万円等により、121百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還により950百万円および金融機関からの短期借入金による938百万円等により、24百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

期別	第14期中間	第14期末	第15期中間	第15期末	第16期中間
	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日
純資産額（百万円）	2,382	2,610	2,521	2,434	2,561
自己資本比率（％）	76.5	72.6	73.6	52.9	56.2
時価ベースの自己資本比率（％）	1,141.9	906.0	402.7	153.8	129.7
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,997	1,720	689	703	956

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することといたします。

その基準といたしまして、近年グループ経営の成果指標である連結業績が重視される方向となってきたこと、また、実効性のある利益還元の観点から、連結当期純利益の10％程度を配当性向の当面の目途とすること、および、それによってもとめられた配当金総額が50百万円を超えない場合は、配当を実施せずに内部留保とすることとさせていただきます。

当社は定款にて、取締役会決議に基づき中間配当を実施できる旨定めておりますが、基本的には年1回の配当実施を想定しており、中間配当の実施はいたしません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

① 中国子会社について

当社グループは、ソフトウェア開発を東京本社開発本部と軟脳軟件（北京）有限公司の二極体制で行っております。ソフトウェア開発工程のうち、要件定義を中心とする上流工程については、マーケットが現状国内中心であるため東京本社開発本部が行い、その後のプログラミングを中心とする下流工程の大部分は軟脳軟件（北京）有限公司で行っております。これらは、開発原価の低減を目的としたものですが、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの受注案件はパッケージソフトウェアの導入を基本としておりますが、そのうち、追加開発を伴う大型案件については、案件の受注金額が大きく、完成までに長期間を要するものがあります。また、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により、開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。その結果、売上高、利益とも当初の計画より落ち込む可能性があります。

当社グループは研究開発型の事業の比率が高いため、先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発人員の件費等が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

また、当社グループにおいては子会社等を通じた新規事業分野への取り組みを積極的に推進しております。これら新規事業分野での立ち上がりが予測よりも遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 新規事業への進出について

当社グループは、事業基盤をより強固なものとするため、十分な検討を行った上で、今後も新規事業を積極的に展開していく予定です。しかしながら、新規事業が安定して収益を生み出すには、時間がかかることが予想され、一時的に当社グループの業績を低下させる可能性があります。また、新規事業が当社グループの計画どおり、予定した成果が上げられなかった場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っています。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成18年12月期決算短信（平成19年2月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.softbrain.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		775,612		956,017		703,152	
2 受取手形及び 売掛金		1,115,078		804,172		997,025	
3 たな卸資産		16,491		90,700		119,336	
4 繰延税金資産		430		5,021		2,485	
5 短期貸付金		—		220,000		—	
6 その他		45,980		68,863		94,656	
貸倒引当金		△1,085		△1,567		△751	
流動資産合計		1,952,508	58.7	2,143,207	49.9	1,915,904	44.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	211,930		194,333		218,707	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		243,024		420,903		346,672	
(2) 連結調整勘定		87,241		—		—	
(3) のれん		—		7,354		9,182	
(4) その他		915	331,180	915	429,173	915	356,770
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		403,632		1,288,921		1,385,522	
(2) 差入保証金		218,606		219,332		220,027	
(3) 長期性預金		187,200		—		—	
(4) その他		60,767		62,185		256,362	
貸倒引当金		△41,699	828,506	△45,604	1,524,833	△41,699	1,820,212
固定資産合計			41.3		50.1		55.6
資産合計			100.0		100.0		100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		176,805		104,396		170,011	
2 短期借入金		53,460		991,470		53,100	
3 未払法人税等		36,713		110,602		111,155	
4 返品調整引当金		2,280		181		566	
5 繰延税金負債		28,513		5		4,209	
6 その他		442,597		422,422		473,365	
流動負債合計		740,370	22.3	1,629,077	38.0	812,409	18.8
II 固定負債							
1 社債		—		50,000		1,000,000	
2 長期借入金		47,470		6,000		24,100	
3 繰延税金負債		14,844		44,871		40,835	
固定負債合計		62,314	1.9	100,871	2.3	1,064,935	24.7
負債合計		802,685	24.2	1,729,949	40.3	1,877,344	43.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,043	24.7	826,064	19.2	823,573	19.1
2 資本剰余金		613,713	18.5	616,734	14.4	614,243	14.3
3 利益剰余金		1,029,239	31.0	972,644	22.7	850,240	19.7
株主資本合計		2,465,995	74.2	2,415,443	56.3	2,288,056	53.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△23,272	△0.7	△19,134	△0.4	△14,541	△0.3
2 為替換算調整勘 定		4,672	0.1	16,487	0.4	8,978	0.2
評価・換算差額 合計		△18,600	△0.6	△2,646	△0.0	△5,562	△0.1
III 新株予約権		—	—	—	—	1,873	0.0
IV 少数株主持分		74,044	2.2	148,802	3.4	149,883	3.5
純資産合計		2,521,440	75.8	2,561,598	59.7	2,434,250	56.5
負債純資産合計		3,324,125	100.0	4,291,548	100.0	4,311,595	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		2,107,250	100.0		2,363,759	100.0		4,335,246	100.0
II 売上原価			801,510	38.0		856,769	36.2		1,707,272	39.4
売上総利益			1,305,739	62.0		1,506,989	63.8		2,627,973	60.6
返品調整引当金 繰入額			2,280	0.1		—	—		566	0.0
返品調整引当金 戻入益			—	—		△385	0.0		—	—
差引売上総利益			1,303,458	61.9		1,507,374	63.8		2,627,407	60.6
III 販売費及び 一般管理費			1,290,534	61.2		1,194,295	50.5		2,479,338	57.2
営業利益			12,923	0.6		313,079	13.2		148,069	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		3,534			3,647			7,091		
2 為替差益		—			2,900			48,180		
3 在外子会社還付奨 励税		12,132			—			—		
4 補助金収入		—			5,143			—		
5 業務受託手数料		—			2,400			—		
6 雑収益		2,275			—			—		
7 その他		—	17,942	0.9	6,644	20,736	0.9	18,412	73,684	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		1,073			4,955			1,829		
2 持分法による投資 損失		15,784			66,913			193,043		
3 新株発行費		951			—			—		
4 社債発行費		—			—			4,601		
5 株式交付費		—			—			2,036		
6 為替差損		2,490			—			—		
7 雑損失		1			—			—		
8 その他		—	20,302	1.0	6,348	78,218	3.3	1,367	202,878	4.7
経常利益			10,564	0.5		255,597	10.8		18,874	0.4

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			97		
2 貸倒引当金戻入益		48			—			391		
3 新株予約権戻入益		—			1,873			—		
4 前期損益修正益		—			—			9,094		
5 在庫調整勘定戻入額		—			—			4,035		
6 解約返戻金		8,880			—			8,880		
7 受取保険金		30,071			—			30,071		
8 持分変動利益		—	38,999	1.9	—	1,873	0.1	5,255	57,825	1.3
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産減損損失	※5	—			—			67,854		
2 固定資産除却損	※3	18,553			70			14,037		
3 固定資産売却損	※4	—			—			129		
4 投資有価証券評価損		54,134			27,693			76,801		
5 貸倒引当金繰入額		—			3,804			—		
6 持分変動損失		8,106			—			11,347		
7 本社移転費用		49,337	130,131	6.2	—	31,568	1.3	54,524	224,695	5.1
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)			△80,566	△3.8		225,902	9.6		△147,995	△3.4
法人税、住民税及び事業税	※6	7,227			108,328			121,764		
法人税等調整額	※6	45,549	52,777	2.5	△3,615	104,713	4.4	43,679	165,444	3.8
少数株主損失			32,716	1.6		1,215	0.0		33,812	0.8
中間(当期)純利益(△損失)			△100,628	△4.8		122,404	5.2		△279,626	△6.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	804,328	594,998	1,160,579	2,559,906	—	50,754	50,754	27,134	2,637,794
中間連結会計期間 中の変動額									
新株の発行(千円)	18,714	18,714	—	37,429			—		37,429
剰余金の配当 (千円)			△30,712	△30,712			—		△30,712
中間純利益 (千円)(△損失)			△100,628	△100,628					△100,628
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額) (千円)				—	△23,272	△46,082	△69,354	46,910	△22,444
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	18,714	18,714	△131,340	△93,910	△23,272	△46,082	△69,354	46,910	△116,354
平成18年6月30日 残高 (千円)	823,043	613,713	1,029,239	2,465,995	△23,272	4,672	△18,600	74,044	2,521,440

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	850,240	2,288,056	△14,541	8,978	△5,562	1,873	149,883	2,434,250
中間連結会計期間 中の変動額										
新株の発行 (千円)	2,491	2,491		4,982			—			4,982
剰余金の配当 (千円)				—			—			—
中間純利益 (千円)(△損失)			122,404	122,404			—			122,404
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額) (千円)				—	△4,592	7,508	2,916	△1,873	△1,081	△38
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	2,491	2,491	122,404	127,386	△4,592	7,508	2,916	△1,873	△1,081	127,348
平成19年6月30日 残高 (千円)	826,064	616,734	972,644	2,415,443	△19,134	16,487	△2,646	—	148,802	2,561,598

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	804,328	594,998	1,160,579	2,559,906	—	50,754	50,754	—	27,134	2,637,794
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行 (千円)	19,244	19,244		38,489						38,489
剰余金の配当 (千円)			△30,712	△30,712						△30,712
当期純利益 (千円)(△損 失)			△279,626	△279,626						△279,626
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)				—	△14,541	△41,775	△56,317	1,873	122,749	68,305
連結会計年度中の変 動額合計 (千円)	19,244	19,244	△310,338	△271,849	△14,541	△41,775	△56,317	1,873	122,749	△203,543
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	850,240	2,288,056	△14,541	8,978	△5,562	1,873	149,883	2,434,250

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(△損失)		△80,566	225,902	△147,995
減価償却費		59,197	102,843	169,504
長期前払費用償却額		1,315	765	—
連結調整勘定償却額		19,386	—	—
のれん償却額		—	1,835	40,608
貸倒引当金の増加額		1,731	4,720	1,397
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		2,280	△385	566
受取利息及び受取配当金		△3,534	△3,647	△7,091
支払利息		1,073	4,955	1,829
持分法による投資損失		15,784	66,913	193,043
新株発行費		951	—	—
株式交付費		—	—	2,036
社債発行費		—	—	4,601
固定資産売却益		—	—	△97
新株予約権戻入益		—	△1,873	—
固定資産減損損失		—	—	67,854
固定資産除却損		18,553	70	14,037
固定資産売却損		—	—	129
投資有価証券評価損		54,134	27,693	76,801
本社移転費用		49,337	—	54,524
持分変動損失		8,106	—	11,347
持分変動利益		—	—	△5,255
売上債権の減少額 (△増加額)		△262,438	192,853	△144,313
たな卸資産の減少額 (△増加額)		9,753	20,800	△83,861
仕入債務の増加額 (△減少額)		21,601	△65,615	55,311
未払消費税等の増加額 (△減少額)		—	—	△27,815
その他の増減額		27,566	△72,341	111,462
小計		△55,765	505,490	388,626
本社移転費用の支払額		△49,337	—	△54,524
利息及び配当金の受取額		9,666	1,085	4,625
利息の支払額		△1,073	△4,410	△1,829
法人税等の支払額		△271,487	△108,851	△311,582
営業活動による キャッシュ・フロー		△367,997	393,313	25,315

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△273,600	—	△289,501
定期預金の払出しによる収入		—	198,079	108,451
有形固定資産の取得による支出		△139,658	△13,511	△193,219
有形固定資産の売却による収入		—	—	5,644
無形固定資産の取得による支出		△72,445	△137,523	△241,225
投資有価証券の取得による支出		△229,943	—	△1,399,909
短期貸付金の純増加額		—	△169,340	△50,660
差入保証金の返戻による収入		85,803	2,065	88,636
差入保証金の差入による支出		△68,511	△1,370	△72,516
その他		—	△7	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△698,355	△121,607	△2,044,300
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△減少額)		△24,660	938,370	△26,700
長期借入金の返済による支出		△17,475	△18,100	△39,165
株式の発行による収入		36,041	4,982	36,452
社債の償還による支出		—	△950,000	—
社債の発行による収入		—	—	995,398
新株予約権の発行による収入		—	—	1,873
少数株主からの払込による収入		71,400	—	108,900
配当金の支払額		△27,122	—	△31,659
財務活動による キャッシュ・フロー		38,184	△24,748	1,045,098
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,862	5,907	△43,917
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△1,024,306	252,865	△1,017,804
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,713,519	703,152	1,720,957
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	689,212	956,017	703,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、株式会社ヒューマンワークス、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。 ソフトブレン・インテグレーション株式会社は当中間連結会計期間に社名を株式会社ヒューマンワークスに変更しております。また、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司は当中間連結会計期間に新規に設立し、連結子会社となっております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、株式会社ヒューマンワークス、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社(平成18年2月新設)、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、株式会社ヒューマンワークス、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。 従来より連結子会社であるソフトブレン・インテグレーション株式会社は平成18年2月に社名を株式会社ヒューマンワークスに変更しております。また、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司は当連結会計年度に新規に設立し、連結子会社となっております。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1社 関連会社 4社 持分法適用会社名は株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間に出資を行い、持分法適用関連会社となっております。 持分法を適用していない関連会社株式会社セールス・フォースは、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1社 関連会社 6社 持分法適用会社名は株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia(BVI), Ltd. であります。 株式会社セールスレップグループ及び株式会社日本食育コミュニケーション協会は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 1社 関連会社 6社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia(BVI), Ltd. であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia(BVI), Ltd. は当連結会計年度に出資を行い、持分法適用関連会社となっております。 株式会社セールスレップグループ及び株式会社日本食育コミュニケーション協会は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：最終仕入原価法によっております。 仕掛品：個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：同左 仕掛品：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：同左 仕掛品：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 ②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。 ③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は従来、販売した製品の返品につき、返品の発生時にその損失額を計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上する方法に変更しております。 この変更は、返品による影響をより適正に期間損益に反映させるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益は2,280千円少なく、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。 (4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	b. 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 同左 ③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 (4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	b. 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 同左 ③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は従来、販売した製品の返品につき、返品の発生時にその損失額を計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上する方法に変更しております。 この変更は、返品による影響をより適正に期間損益に反映させるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益が566千円少なく、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。 (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	1	1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度により、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより固定資産減損損失67,854千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,447,396千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	2	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,282,494千円であります。
3 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	3	3 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4	4 企業結合に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これにともない、前中間連結会計期間における連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計期間から「のれん」として表示しております。	4 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。
5	5 スtock・オプション等に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	5 スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
6	6	6 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当連結会計年度から「新株交付費」として表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
前中間連結会計期間末において「無形固定資産」の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当中間連結会計期間末において総資産額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」は99,996千円であります。 前中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」、「差入保証金」については当中間連結会計期間末において総資産額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」は127,177千円、「差入保証金」は100,636千円であります。	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 120,192千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 205,223千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,768千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 216,876千円 役員報酬 74,847 給料手当 373,311 研究開発費 75,017 減価償却費 20,956 貸倒引当金繰入 1,779	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 457,687千円 貸倒引当金繰入 916	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 261,317千円 給料手当 562,106 研究開発費 99,920 減価償却費 58,489 貸倒引当金繰入額 1,788 販売促進費 259,372						
※ 2 _____	※ 2 _____	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 器具備品 97千円 合計 97						
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物附属設備 12,995千円 器具備品 5,557 合計 18,553	※ 3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 70千円 合計 70	※ 3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 8,799千円 器具備品 5,258 合計 14,037						
※ 4 _____	※ 4 _____	※ 4 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 129千円 合計 129						
※ 5 _____	※ 5 _____	※ 5 固定資産減損損失 当社グループでは、減損の兆候を把握 するに当たり、原則として事業の種類 に地域性を加味してグルーピングを 行っております。 当連結会計年度において、財務の健全 性を維持するため、以下の固定資産に ついて帳簿価額を回収可能価額まで減 損し、当該減少額を固定資産減損損失 として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>場所</td><td>東京都港区</td></tr><tr><td>種類</td><td>のれん (無形固定資産)</td></tr><tr><td>減損損失 (千円)</td><td>67,854</td></tr></table> 回収可能価額の算定に当たっては、回 収可能価額を零として減損損失を計上 しております。	場所	東京都港区	種類	のれん (無形固定資産)	減損損失 (千円)	67,854
場所	東京都港区							
種類	のれん (無形固定資産)							
減損損失 (千円)	67,854							
※ 6 当中間連結会計期間に係る「法 人税、住民税及び事業税」と 「法人税等調整額」は、連結会 社が当連結会計年度において予 定している利益処分によるプロ グラム準備金の取崩しを前提と して、その金額を計算しており ます。	※ 6 同左	※ 6 _____						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	153,560	155,420	—	308,980	(注)
合計	153,560	155,420	—	308,980	

(注) 普通株式の発行済株式の増加のうち153,560株は平成18年2月20日付けで行った株式1株につき2株の株式分割によるものであり、1,860株については、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,712千円	200円	平成17年12月31日	平成18年3月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	309,080	470	—	309,550
合計	309,080	470	—	309,550

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、ストックオプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成18年8月)	普通株式	24,629	—	23,398	1,231	—
	第1回新株予約権(第三者割当)(平成18年8月)	普通株式	140,000	—	140,000	—	—
合計			164,629	—	163,398	1,231	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	153,560	155,520	—	309,080
合計	153,560	155,520	—	309,080

（注）普通株式の増加株式数のうち153,560株は平成18年2月20日付けで行った株式1株につき2株の株式分割によるものであり、1,960株については、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権（平成18年8月）	普通株式	—	24,629	—	24,629	—
	第1回新株予約権（第三者割当）（平成18年8月）	普通株式	—	140,000	—	140,000	1,873
合計			—	164,629	—	164,629	1,873

（注）

- ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は社債の新規発行によるものであります。
- 第1回新株予約権の増加は、第三者割当による新株予約権の新規発行によるものであります。
- 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,712千円	200 円	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 775,612千円	現金及び預金勘定 956,017千円	現金及び預金勘定 703,152千円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 86,400$	現金及び現金同等物 の中間期末残高 956,017	現金及び現金同等物 の期末残高 703,152
現金及び現金同等物 の中間期末残高 689,212		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	45,784	45,784	—
合計	45,784	45,784	—

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	95,355
関連会社株式	262,493
合計	357,848

当中間連結会計期間(自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	27,140	27,848	708
合計	27,140	27,848	708

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,256
関連会社株式	1,122,816
合計	1,261,073

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券の時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,140	27,140	—
	小計	27,140	27,140	—
合計		27,140	27,140	—

(注)

1. 当連結会計年度において、その他有価証券(投資有価証券)について76,801千円の減損を行っております。
2. なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価にかかる差額について税効果相当額を控除した金額△14,541千円で貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,256
関連会社株式	1,220,126
合計	1,358,382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

前連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役4名及び従業員137名
ストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 10,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使価格(円)	91,408
公正な評価単価(付与日)(円)(注)4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに関連会社の取締役、監査役または使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)は、この限りではありません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

付与されたストック・オプションはないため、中間連結財務諸表への影響はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、監査役2名、従業員58名及び顧問1名	当社取締役5名、監査役2名、従業員72名	当社取締役5名及び従業員123名	当社取締役7名、監査役4名、従業員137名
ストック・オプション数	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	9,932	—
付与	—	—	—	10,000
失効	—	—	1,286	1,023
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	8,646	8,977
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,140	9,650	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	720	—	—	—
失効	—	1,210	—	—
未行使残	2,420	8,440	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価 (円)	64,161	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションであるコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションであるコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションであるコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
1株当たり純資産額 7,920円89銭 1株当たり中間純損失 326円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 7,794円53銭 1株当たり中間純利益 395円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 394円27銭	1株当たり純資産額 7,384円80銭 1株当たり当期純損失 906円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。																
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 7,801円66銭</td><td>1株当たり純資産額 8,500円46銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 857円75銭</td><td>1株当たり当期純利益 1,185円61銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 833円21銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 7,801円66銭	1株当たり純資産額 8,500円46銭	1株当たり中間純利益 857円75銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 833円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭		<table><tr><th colspan="2">前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>8,500円46銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1,185円61銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>1,153円16銭</td></tr></table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	8,500円46銭	1株当たり当期純利益	1,185円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 7,801円66銭	1株当たり純資産額 8,500円46銭																	
1株当たり中間純利益 857円75銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 833円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	8,500円46銭																	
1株当たり当期純利益	1,185円61銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
1. 中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△100,628	122,404	△279,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	△100,628	122,404	△279,626
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	308,055	309,314	308,547
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数(株)	—	1,145	—
普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	—	1,145	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権 9,372株) 平成18年3月17日 (新株予約権 9,630株)	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 8,240株) 平成17年3月8日 (新株予約権 8,426株) 平成18年3月17日 (新株予約権 8,469株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 連結財務諸表提出会社は、平成18年 8 月 3 日開催の取締役会において、ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携の一環として、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。 (1) 社債の種類等 ① 種類 転換社債型新株予約権付社債 ② 発行価額 額面金額の100% ③ 発行総額 10億円 ④ 利率 利息を付さない。 ⑤ 償還方法 額面金額の100%で償還する。 ⑥ 償還期限 平成21年 8 月21日 (ロンドン時間) (2) 新株予約権の内容 ① 発行価額 無償とする。 ② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 社債発行価額と同額とする ③ 転換価額 当初40,602円とする。 ④ 行使期間 平成18年 8 月24日から 平成21年 8 月14日まで (3) 発行日 平成18年 8 月21日 (ロンドン時間) (4) 担保の内容 担保または保証を付さない。 (5) 資金の使途 今回、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金は、ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携を行うべく、ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン社(仮称)に出資するための資金に充当する予定であります。	1 連結子会社の商号変更 連結子会社株式会社ヒューマンワークスは、平成19年 7 月26日開催の臨時株主総会決議により、ソフトブレイン・ヒューマン株式会社に商号を変更いたしました。	1 社債の買入消却 当社は平成18年 8 月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年 1 月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年 1 月23日に下記のとおり一部買入消却いたしました。 ① 買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ② 買入消却日 平成19年 1 月23日 ③ 買入消却額 950,000千円(買入消却後残高50,000千円) ④ 買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
2 第三者割当による新株予約権の発行 連結財務諸表提出会社は、平成18年 8月 3日開催の取締役会において、ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携の一環として、第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。 (1) 新株予約権の名称 ソフトブレーション株式会社第1回新株予約権（第三者割当） (2) 本件新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 140,000株 (本新株予約権 1個あたり140,000株) (3) 本新株予約権の総数 1 個 (4) 本新株予約権の払込金額 本新株予約権 1 個あたり 金1,837,200円 (1 株あたり13.38円) (5) 新株予約権の払込金額の総額 金1,837,200円 (6) 申込期間 2006年 8月21日 (ロンドン時間) (7) 割当日及び払込期日 2006年 8月21日 (ロンドン時間) (8) 発行地 英国 (9) 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法（海外における私募。但し、アメリカ合衆国を除く。）により、全て IP Synergy Finance Inc. に割り当てる。 (10) 本新株予約権の行使時の払込金額 本新株予約権の行使における1 株あたりの払込金額は当初52,260円とする。	2 連結子会社への増資 当社は、平成19年 7月28日開催の取締役会決議に基づき、ソフトブレーション・ヒューマン株式会社へ増資を実施し、平成19年 7月30日に払込が完了いたしました。内容は以下のとおりであります。 ① 発行株式数 普通株式 23,079株 ② 発行価額 1 株につき5,000円 ③ 発行価額の総額 115,395,000円 ④ 資本組入額 1 株につき2,500円 ⑤ 資金の使途 人材紹介事業参入資金および運転資金に充当 ⑥ 増資後の当社持分比率 100%	2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年 8月21日に発行した第1回新株予約権につきまして、平成19年 1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年 1月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。 ① 取得・消却銘柄 第1回新株予約権（第三者割当） ② 取得・消却する数 1 個（140,000個） ③ 取得価額 無償 ④ 消却後に残存する数 0 個

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(11) 行使価額の修正 行使価額は、2006年 9 月21日（木）以降の毎週月曜日、水曜日及び金曜日（以下「修正日」という。）以降、修正日の直前の取引日までの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が44,220円を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。 (12) 本新株予約権を行使することができる期間 2006年 8 月21日から2009年 8 月21日 (13) その他の本新株予約権の行使の条件 本新株予約権は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。但し、各部分行使にあたっては、1 株未満の端数についての行使請求はできない。 (14) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件 連結財務諸表提出会社は、2006年 8 月21日以降、本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、会社法273条第 2 項の規定に従って通知し、且つ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告したうえで、当社取締役会で定める取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。 (15) 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		308,340			462,975			385,829		
2 受取手形		14,286			36,088			7,361		
3 売掛金		946,406			488,698			700,948		
4 たな卸資産		11,251			53,622			70,609		
5 前渡金		350,624			145,986			244,433		
6 短期貸付金		—			263,400			105,000		
7 繰延税金資産		—			5,021			—		
8 その他		234,801			198,564			181,289		
流動資産合計			1,865,710	59.7		1,654,356	39.2		1,695,472	39.6
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1		162,937			142,193			162,211	
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		232,386			421,465			336,992		
(2) その他		873			873			873		
無形固定資産 合計			233,260			422,338			337,866	
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券		136,139			165,128			239,096		
(2) 関係会社株 式		505,468			1,636,570			1,652,016		
(3) 破産債権・ 更正債権等		—			225,732			225,934		
(4) 差入保証金		198,913			199,917			199,764		
(5) その他		65,154			—			433		
貸倒引当金		△40,154			△225,232			△225,934		
投資その他の 資産合計			865,521			2,002,116			2,091,311	
固定資産合計			1,261,718	40.3		2,566,649	60.8		2,591,389	60.4
資産合計			3,127,429	100.0		4,221,005	100.0		4,286,861	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 2									
I 流動負債										
1 買掛金		58,801			52,568			86,248		
2 短期借入金		—			950,000			179,000		
3 未払法人税等		31,564			108,596			88,204		
4 繰延税金負債		7,507			—			4,209		
5 その他		307,133			309,489			317,366		
流動負債合計			405,007	13.0		1,420,654	33.7		675,029	15.7
II 固定負債										
1 社債		—			50,000			1,000,000		
2 繰延税金負債		17,917			40,441			37,358		
固定負債合計			17,917	0.5		90,441	2.1		1,037,358	24.2
負債合計			422,925	13.5		1,511,096	35.8		1,712,387	39.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			823,043	26.3		826,064	19.6		823,573	19.2
2 資本剰余金										
資本準備金		613,713			616,734			614,243		
資本剰余金合計			613,713	19.6		616,734	14.6		614,243	14.3
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		2,430			2,430			2,430		
(2) その他利益剰余金										
プログラム準備金	97,405			72,024			78,112			
繰越利益剰余金	1,171,627			1,198,693			1,059,310			
利益剰余金合計		1,271,463	40.7		1,273,147	30.2		1,139,852	26.6	
株主資本合計		2,708,220	86.6		2,715,946	64.3		2,577,669	60.2	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		△3,716	△0.1		△6,037	△0.1		△5,068	△0.1	
評価・換算差額等合計		△3,716	△0.1		△6,037	△0.1		△5,068	△0.1	
III 新株予約権		—	—		—	—		1,873	0.0	
純資産合計		2,704,504	86.5		2,709,909	64.2		2,574,474	60.1	
負債純資産合計		3,127,429	100.0		4,221,005	100.0		4,286,861	100.0	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,654,340	100.0		1,548,756	100.0		3,101,151	100.0
II 売上原価			600,815	36.3		559,430	36.1		1,147,847	37.0
売上総利益			1,053,525	63.7		989,326	63.9		1,953,304	63.0
III 販売費及び 一般管理費			844,544	51.1		691,100	44.6		1,552,761	50.1
営業利益			208,981	12.6		298,225	19.3		400,542	12.9
IV 営業外収益	※1		11,453	0.7		26,278	1.7		28,436	0.9
V 営業外費用	※2		4,718	0.3		9,328	0.6		26,752	0.9
経常利益			215,715	13.0		315,175	20.4		402,227	13.0
VI 特別利益	※3		8,880	0.5		3,414	0.2		8,880	0.3
VII 特別損失	※4		140,269	8.5		87,132	5.6		351,693	11.3
税引前中間 (当期)純利益			84,326	5.1		231,457	15.0		59,413	1.9
法人税、住民 税及び事業税	※6	43			103,644			89,672		
法人税等調整 額	※6	27,212	27,255	1.6	△5,481	98,162	6.4	44,282	133,954	4.3
中間(当期)純 利益(△損 失)			57,070	3.4		133,294	8.6		△74,540	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					プログラム準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	804,328	594,998	594,998	2,430	123,707	1,118,968	1,245,105	2,644,432
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	18,714	18,714	18,714				—	37,429
剰余金の配当 (千円)						△30,712	△30,712	△30,712
プログラム準備金の取崩 (千円)					△26,301	26,301	—	—
中間純利益 (千円)						57,070	57,070	57,070
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,714	18,714	18,714	—	△26,301	52,659	26,358	63,787
平成18年6月30日 残高 (千円)	823,043	613,713	613,713	2,430	97,405	1,171,627	1,271,463	2,708,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,644,432
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			37,429
剰余金の配当 (千円)			△30,712
プログラム準備金の取崩 (千円)			—
中間純利益 (千円)			57,070
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△3,716	△3,716	△3,716
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,716	△3,716	60,071
平成18年6月30日 残高 (千円)	△3,716	△3,716	2,704,504

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	823, 573	614, 243	614, 243	2, 430	78, 112	1, 059, 310	1, 139, 852	2, 577, 669
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491					4, 982
剰余金の配当 (千円)							—	—
プログラム準備金の取崩 (千円)					△6, 087	6, 087	—	—
中間純利益 (千円)						133, 294	133, 294	133, 294
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)								—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2, 491	2, 491	2, 491	—	△6, 087	139, 382	133, 294	138, 276
平成19年 6 月30日 残高 (千円)	826, 064	616, 734	616, 734	2, 430	72, 024	1, 198, 693	1, 273, 147	2, 715, 946

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				4,982
剰余金の配当 (千円)				—
プログラム準備金の取崩 (千円)				
中間純利益 (千円)				133,294
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△969	△969	△1,873	△2,842
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△969	△969	△1,873	135,434
平成19年6月30日 残高 (千円)	△6,037	△6,037	—	2,709,909

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 （千円）	804, 328	594, 998	594, 998	2, 430	123, 707	1, 118, 968	1, 245, 105	2, 644, 432
事業年度中の変動額								
新株の発行（千円）	19, 244	19, 244	19, 244					38, 489
剰余金の配当（千円）						△30, 712	△30, 712	△30, 712
プログラム準備金の取崩 （千円）（注）1					△26, 301	26, 301		—
プログラム準備金の取崩 （千円）（注）2					△19, 294	19, 294		—
当期純損失（千円）						△74, 540	△74, 540	△74, 540
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	19, 244	19, 244	19, 244	—	△45, 595	△59, 657	△105, 252	△66, 763
平成18年12月31日 残高 （千円）	823, 573	614, 243	614, 243	2, 430	78, 112	1, 059, 310	1, 139, 852	2, 577, 669

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	—	—	—	2,644,432
事業年度中の変動額				
新株の発行（千円）				38,489
剰余金の配当（千円）				△30,712
プログラム準備金の取崩 （千円）（注）1				—
プログラム準備金の取崩 （千円）（注）2				—
当期純損失（千円）				△74,540
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）	△5,068	△5,068	1,873	△3,195
事業年度中の変動額合計 （千円）	△5,068	△5,068	1,873	△69,958
平成18年12月31日 残高 （千円）	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474

（注）

1. 平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) たな卸資産 仕掛品：個別法に基づく原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。	3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	1 —————	1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,704,504千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	2 —————	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,572,601千円であります。
3 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	3 —————	3 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4 —————	4 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	4 企業結合に係る会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5	5 スtock・オプション等に関する会計基準 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	5 スtock・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
6	6	6 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 これにともない、前事業年度における損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当事業年度から「新株交付費」として表示しております。

表示方法の変更

前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)
前中間会計期間末において「無形固定資産」の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当中間会計期間末において総資産額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」は98,869千円であります。 前中間会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」、「差入保証金」については当中間会計期間末において総資産額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は19,800千円、「差入保証金」は59,085千円であります。	
	前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間126百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 98,096千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 163,696千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 133,669千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主な内容 受取利息 334千円 受取手数料 11,100	※1 営業外収益の主な内容 受取利息 2,282千円 受取手数料 19,038 補助金収入 2,839	※1 営業外収益の主な内容 受取利息 1,693千円 受取手数料 24,400
※2 営業外費用の主な内容 新株発行費 951千円 投資事業組合出 資損失 3,766	※2 営業外費用の主な内容 支払利息 4,343千円 投資事業組合出 資損失 1,487 解約違約金 1,580	※2 営業外費用の主な内容 投資事業組合出 資損失 19,802千円 社債発行費 4,601 株式交付費 2,036
※3 特別利益の主な内容 解約返戻金 8,880千円	※3 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入 益 1,541千円 新株予約権戻入 益 1,873千円	※3 特別利益の主な内容 解約返戻金 8,880千円
※4 特別損失の主な内容 固定資産除却損 6,949千円 投資有価証券評 価損 54,134 子会社株式評価 損 39,000 本社移転費用 40,185	※4 特別損失の主な内容 投資有価証券評 価損 86,293千円	※4 特別損失の主な内容 貸倒引当金繰入 額 185,780千円 投資有価証券評 価損 72,778 関係会社株式評 価損 46,000 本社移転費用 40,185
※5 減価償却実施額 有形固定資産 27,587千円 無形固定資産 42,718	※5 減価償却実施額 有形固定資産 30,026千円 無形固定資産 62,182	※5 減価償却実施額 有形固定資産 63,160千円 無形固定資産 87,770
※6 当中間会計期間に係る「法人 税、住民税及び事業税」と「法 人税等調整額」は、当事業年度 において予定している利益処分 によるプログラム準備金等の取 崩しを前提として、その金額を 計算しております。	※6 同左	※6 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																
1株当たり純資産額 8,753円01銭 1株当たり中間純利益 185円26銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 184円18銭 当社は、平成18年2月20日付で普通 株式1株につき2株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、以下のとおり であります。	1株当たり純資産額 8,754円35銭 1株当たり中間純利益 430円94銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 429円35銭	1株当たり純資産額 8,323円42銭 1株当たり当期純損失 241円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失が 計上されているため記載しておりませ ん。 当社は、平成18年2月20日付で普通 株式1株につき2株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の前事 業年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりであります。																
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産 額 7,888円49銭</td><td>1株当たり純資産 額 8,610円42銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純 利益 1,040円59銭</td><td>1株当たり当期純 利益 1,718円87銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 1,010円83銭</td><td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 1,671円82銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額 7,888円49銭	1株当たり純資産 額 8,610円42銭	1株当たり中間純 利益 1,040円59銭	1株当たり当期純 利益 1,718円87銭	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 1,010円83銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 1,671円82銭		<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>8,610円42銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1,718円87銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益</td><td>1,671円82銭</td></tr></table>	前事業年度		1株当たり純資産額	8,610円42銭	1株当たり当期純利益	1,718円87銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	1,671円82銭
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産 額 7,888円49銭	1株当たり純資産 額 8,610円42銭																	
1株当たり中間純 利益 1,040円59銭	1株当たり当期純 利益 1,718円87銭																	
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 1,010円83銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 1,671円82銭																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	8,610円42銭																	
1株当たり当期純利益	1,718円87銭																	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	1,671円82銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益(△損失) (千円)	57,070	133,294	△74,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	57,070	133,294	△74,540
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	308,055	309,314	308,547
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数(株)	1,812	1,145	—
普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	1,812	1,145	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権9,372株) 平成18年3月17日 (新株予約権9,630株)	株主総会の特別決議日 平成16年3月5日 (新株予約権 8,240株) 平成17年3月8日 (新株予約権 8,426株) 平成18年3月17日 (新株予約権 8,469株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成18年 8 月 3 日開催の取締役会において、ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携の一環として、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。 (1) 社債の種類等 ① 種類 転換社債型新株予約権付社債 ② 発行価額 額面金額の100% ③ 発行総額 10億円 ④ 利率 利息を付さない。 ⑤ 償還方法 額面金額の100%で償還する。 ⑥ 償還期限 平成21年 8 月21日 (ロンドン時間) (2) 新株予約権の内容 ① 発行価額 無償とする。 ② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 社債発行価額と同額とする ③ 転換価額 当初40,602円とする。 ④ 行使期間 平成18年 8 月24日から 平成21年 8 月14日まで (3) 発行日 平成18年 8 月21日 (ロンドン時間) (4) 担保の内容 担保または保証を付さない。 (5) 資金の使途 今回、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金は、ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携を行うべく、ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン社 (仮称) に出資するための資金に充当する予定であります。	1 連結子会社への増資 当社は、平成19年 7 月28日開催の取締役会決議に基づき、ソフトブレン・ヒューマン株式会社へ増資を実施し、平成19年 7 月30日に払込が完了いたしました。内容は以下のとおりであります。 ① 発行株式数 普通株式 23,079株 ② 発行価額 1 株につき5,000円 ③ 発行価額の総額 115,395,000円 ④ 資本組入額 1 株につき2,500円 ⑤ 資金の使途 人材紹介事業参入資金および運転資金に充当 ⑥ 増資後の当社持分比率 100%	1 社債の買入消却 当社は平成18年 8 月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年 1 月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年 1 月23日に下記のとおり一部買入消却いたしました。 ① 買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権社債 ② 買入消却日 平成19年 1 月23日 ③ 買入消却額 950,000千円 (買入消却後残高 50,000千円) ④ 買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
2 第三者割当による新株予約権の発行 当社は、平成18年 8 月 3 日開催の取締役会において、ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携の一環として、第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。 (1) 新株予約権の名称 ソフトブレーン株式会社第1回新株予約権 (第三者割当) (2) 本件新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 140,000株 (本新株予約権 1 個あたり140,000株) (3) 本新株予約権の総数 1 個 (4) 本新株予約権の払込金額 本新株予約権 1 個あたり金1,837,200円 (1 株あたり13.38円) (5) 新株予約権の払込金額の総額 金1,837,200円 (6) 申込期間 2006年 8 月21日 (ロンドン時間) (7) 割当日及び払込期日 2006年 8 月21日 (ロンドン時間) (8) 発行地 英国 (9) 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法 (海外における私募。但し、アメリカ合衆国を除く。) により、全てIP Synergy Finance Inc. に割り当てる。 (10) 本新株予約権の行使時の払込金額 本新株予約権の行使における 1 株あたりの払込金額は当初52,260円とする。		2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年 8 月21日に発行した第 1 回新株予約権につきまして、平成19年 1 月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年 1 月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。 ① 取得・消却銘柄 第 1 回新株予約権 (第三者割当) ② 取得・消却する数 1 個 (140,000個) ③ 取得価額 無償 ④ 消却後に残存する数 0 個

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(11) 行使価額の修正 行使価額は、2006年 9 月21日（木）以降の毎週月曜日、水曜日及び金曜日（以下「修正日」という。）以降、修正日の直前の取引日までの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が44,220円を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。 (12) 本新株予約権を行使することができる期間 2006年 8 月21日から2009年 8 月21日 (13) その他の本新株予約権の行使の条件 本新株予約権は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。但し、各部分行使にあたっては、1株未満の端数についての行使請求はできない。 (14) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件 当社は、2006年 8 月21日以降、本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、会社法273条第2項の規定に従って通知し、且つ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告したうえで、当社取締役会で定める取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。 (15) 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		

6. その他